平成21年9月期 第1四半期決算短信（非連結）

平成21年1月30日

上場会社名　株式会社 ステップ　　上場取引所　JQ
コード番号　9795　URL　http://www.stepv.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）龍井 郷二
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　（氏名）池永 郁夫　TEL　0466-45-5500
四半期報告書提出予定日　平成21年2月12日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年9月期第1四半期の業績（平成20年10月1日～平成20年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	1,805	—	520	—	531	—	306	—
20年9月期第1四半期	1,664	—	427	—	427	—	247	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	20.56	—
20年9月期第1四半期	16.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	11,421	8,706	76.2	583.54
20年9月期	11,267	8,641	76.7	579.17

（参考）自己資本　21年9月期第1四半期 8,706百万円　20年9月期 8,641百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	16.00	16.00
21年9月期	—	――	――	――	――
21年9月期（予想）	――	—	—	17.00	17.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年9月期の業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,426	6.4	664	5.1	665	5.3	384	5.6	25.73
通期	7,139	5.2	1,554	5.0	1,556	5.5	882	6.9	59.12

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は3ページ〔定性的情報・財務諸表等〕 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は3ページ〔定性的・財務諸表等〕 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年9月期第1四半期 15,320,000株　20年9月期 15,320,000株
② 期末自己株式数　21年9月期第1四半期 400,000株　20年9月期 400,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）　21年9月期第1四半期 14,920,000株　20年9月期第1四半期 14,920,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1.　経営成績に関する定性的情報

当第１四半期会計期間における生徒数は、小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による差異はあるものの、全体としては前事業年度の水準と趨勢を引き継ぎ、ほぼ予想通りの推移となっており、塾生総数でみた期中平均は、前年同期比4.9％増となっております。

構造的、長期的な少子社会にある学習塾業界は、基本的に厳しい環境下にあると言わざるを得ませんが、当社にとりましては開拓すべきニーズ、深耕すべきマーケットは確実に存在すると考えております。したがいまして、当社の特徴であり強みである授業内容のさらなる高品質化とそのための人材育成を引き続き強力に推進する一方、教務上の優位性を有効に活かしながら営業基盤の地域的強化をめざしているところであります。

しかしながら、当第１四半期会計期間中に急激に顕在化した不安定な政治・経済状況の世界的な広まりを鑑みますと、当社業績の今後の推移につきましては予断を許しません。今後とも当社を取り巻く環境の変化に迅速、的確に対応する努力を積み重ねてまいる所存です。なお、新たなスクール展開エリアと目しておりました横須賀市内につきましては、当事業年度中に３スクールの新規開校準備を順調に進めております。

結果、当第１四半期会計期間の売上高は1,805百万円、営業利益は520百万円、経常利益は531百万円、四半期純利益は306百万円となりました。

2.　財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第１四半期末における総資産は、前事業年度末比154百万円増の11,421百万円となりました。主な要因は固定資産の増加によるものです。

流動資産は、設備投資等による支出により前事業年度末比43百万円減の1,483百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎建設に伴う建設仮勘定の増加により前事業年度末比198百万円増の9,938百万円となりました。

② 負債

当第１四半期末における負債は、前事業年度末比89百万円増の2,715百万円となりました。

流動負債は、冬期講習分の前受授業料等の増加により前事業年度末比227百万円増の1,671百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少により前事業年度末比138百万円減の1,044百万円となりました。

③ 純資産

当第１四半期末における純資産は、四半期純利益の増加等により前事業年度末比65百万円増の8,706百万円となりました。

また、総資産が前事業年度末比154百万円増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.5ポイントダウンの76.2％となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物は1,097百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が339百万円ありましたが、税引前四半期純利益が523百万円であったこと等により、483百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎建設による支出により318百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払により367百万円の支出となりました。

3.　業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年９月期決算発表時（平成20年11月11日）に公表した第２四半期累計期間及び通期とも、本資料発表時現在において変更はありません。

4.　その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表作成に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第１四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成20年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,679	1,160,241
売掛金	55,407	36,753
有価証券	142,613	147,955
たな卸資産	26,319	18,477
その他	250,232	163,708
貸倒引当金	△1,063	△442
流動資産合計	1,483,187	1,526,695
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,019,421	3,065,684
土地	5,886,905	5,886,905
その他（純額）	395,113	121,269
有形固定資産合計	9,301,440	9,073,858
無形固定資産	46,104	48,121
投資その他の資産		
敷金及び保証金	439,881	429,955
その他	151,165	188,433
投資その他の資産合計	591,046	618,389
固定資産合計	9,938,591	9,740,370
資産合計	11,421,779	11,267,065
負債の部		
流動負債		
短期借入金	640,784	686,968
リース債務	1,888	1,782
未払金	131,914	63,503
未払法人税等	273,706	367,649
賞与引当金	185,800	52,364
その他	436,972	270,969
流動負債合計	1,671,066	1,443,237
固定負債		
長期借入金	801,740	928,915
リース債務	6,468	6,517
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
その他	11,189	22,229
固定負債合計	1,044,288	1,182,552
負債合計	2,715,355	2,625,789

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成20年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金	1,402,050	1,402,050
利益剰余金	6,077,475	6,009,381
自己株式	△87,800	△87,800
株主資本合計	8,720,775	8,652,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,350	△11,405
評価・換算差額等合計	△14,350	△11,405
純資産合計	8,706,424	8,641,275
負債純資産合計	11,421,779	11,267,065

(2) 【四半期損益計算書】
【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	1,805,201
売上原価	1,144,507
売上総利益	660,694
販売費及び一般管理費	140,569
営業利益	520,125
営業外収益	
受取利息	340
受取家賃	16,736
保険返戻金	8,745
その他	3,128
営業外収益合計	28,951
営業外費用	
支払利息	4,872
賃貸費用	11,717
その他	650
営業外費用合計	17,240
経常利益	531,836
特別損失	
固定資産除却損	106
減損損失	8,483
特別損失合計	8,590
税引前四半期純利益	523,246
法人税、住民税及び事業税	265,882
法人税等調整額	△49,449
法人税等合計	216,432
四半期純利益	306,813

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第１四半期累計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	523,246
減価償却費	50,612
減損損失	8,483
貸倒引当金の増減額（△は減少）	621
賞与引当金の増減額（△は減少）	133,435
受取利息及び受取配当金	△496
支払利息	4,872
有形固定資産除却損	106
売上債権の増減額（△は増加）	△18,653
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,841
未払金の増減額（△は減少）	42,777
前受金の増減額（△は減少）	158,827
その他	△68,878
小計	827,114
利息及び配当金の受取額	496
利息の支払額	△4,682
法人税等の支払額	△339,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△287,889
貸付金の回収による収入	872
敷金及び保証金の差入による支出	△11,136
敷金及び保証金の回収による収入	1,211
保険積立金の払戻による収入	31,086
その他	△52,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△173,359
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△472
配当金の支払額	△193,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,612
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△207,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,097,949

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 販売の状況

当第1四半期累計期間の販売実績は以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
小中学生部門	1,528,019
現役高校生部門	277,181
合計	1,805,201

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期損益計算書

科　　目	前第１四半期累計期間 (自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日) 金額(千円)
Ⅰ　売上高	1,664,800
Ⅱ　売上原価	1,092,877
売上総利益	571,923
Ⅲ　販売費及び一般管理費	144,132
営業利益	427,790
Ⅳ　営業外収益	17,408
Ⅴ　営業外費用	17,534
経常利益	427,665
Ⅵ　特別損失	5,848
税引前四半期純利益	421,817
法人税、住民税及び事業税	222,628
法人税等調整額	△48,114
四半期純利益	247,302

(2) （要約）前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第１四半期累計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	421,817
減価償却費	49,545
賞与引当金の増加額	127,805
受取利息及び受取配当金	△814
支払利息	5,257
有形固定資産除売却損	741
未収授業料の増加額	△11,877
教材等の増加額	△3,491
前払費用の減少額	8,877
未払金の減少額	△27,688
未払費用の減少額	△16,916
その他	55,733
小計	608,990
利息及び配当金の受取額	814
利息の支払額	△7,221
法人税等の支払額	△266,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,820
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,517,993
貸付けの回収による収入	902
敷金及び保証金の支出	△1,714
敷金及び保証金の返還による収入	1,443
その他の投資活動支出	△57,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,575,138
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△153,655
配当金の支払額	△180,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,166,291
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△550
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△73,576
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	1,404,359
Ⅶ　現金及び現金同等物の四半期末残高	1,330,782